

**【第309号 紙面案内】**

第2面……各部会からのお知らせ

第9面……第77回全国研究大会・自由論題報告募集・機関誌委員会・事務局より

**新年のご挨拶**

日本マネジメント学会 会長 柿崎 洋一（東洋大学）

新年あけましておめでとうございます。

新しい年の初めに、マネジメント学会の今日的な役割を考えてみました。昨年は企業不祥事が続き、改めて経営責任が問われました。この事態に各学会は、企業不祥事と経営学の役割を取り上げ、わが国企業の生産性問題とも相まって活発に議論されました。これらの諸問題を検討する中で、これまでの経営学では十分に対応できないことも次第に理解されるようになりました。今年、当面するこれらの諸問題に対してマネジメント学会として何らかの新たな対応策なり、実践的な経営対応策を提示しなければならないと考えております。

産業界では、企業の社会的責任（CSR: corporate social responsibility）の評価としてのESG (environmental, social and governance) 投資への展開や責任あるイノベーション (responsible Innovation)、さらに Free Innovation、Connected Industries などの新しい展開も見られます。ただ、CSR については、マネジメントの観点から R (responsibility) の検討がもっと必要ではないかと考えています。R は責任というより、実践的な経営学の立場に立つと期待に応える (response) ための能力 (ability) の問題が重要でもあります。KAE (Knowledge, Ability, Experience) の原理という考え方の中心は、能力であり、特に経営者の機能遂行の能力であります。この能力が高められなければ、K も E も十分に発揮されず、E を何度も点検し、再認識しても失敗を繰り返すこととなります。不祥事が繰り返される理由の一つになっているといえる。これまで K や E についてさまざまな見解が示され、提示されてきましたが、R については依然として日本的な責任論の繰り返しのような印象を持っています。この意味では、ガバナンスの検討が重要ですが、制度の改革だけでなく、ガバナンスの能力を高めることが必要である。K と E がともに A の問題に近づくことで K と E が繋がり A を高めるという産学連携の構想がより一層進展するように貢献することが学会の役割であり、存在意義ではないかと考えています。今後とも、産業界との絆を強くして責任ある K を展開するべく努めたいと思っています。これこそは、いわば企業の社会的責任に対して経営（経営者）の社会的責任（SRM: social responsibility of management）という主張の手懸りかもしれません。

学会運営では、今年6月に日本大学で全国研究大会が開催されますので、是非ご参加ください。学会をめぐる環境は、産業界はもちろんのこと大学や研究機関でも少子高齢化の影響がより深刻なものとなります。これまでの学会の運営体制では、対応できない点は速やかに改善し、新たな挑戦をすることが求められます。とりわけ、将来の学会を担う人材の育成が重要な課題であります。この意味で将来の学会を担う人材の入会とその期待に応える体制の充実に会員の皆様と知恵を出し合い努めていきたい。新しい年が会員の皆様にとって良い年でありますように願っております。

## ◇◇北海道・東北部会報告◇◇

副部長 杉田 博 (石巻専修大学)

平成29年12月9日(土)13時より、TKP 仙台西口ビジネスセンターにて、北海道・東北部会が、経営哲学学会東北部会と合同で開催された。参加者は15名であった。

第一報告は、日本マネジメント学会員の井上昌美氏(城西大学)による「統合報告書の作成と開示が企業に与える影響について」であった。統合報告書がステイクホルダーからの信頼や従業員のモチベーションにポジティブな影響を与えるという指摘であり、質疑応答では大学の情報公開やガバナンスにも話が及んだ。

第二報告は、同じく日本マネジメント学会員の細貝圭二郎氏(株式会社櫻不動産)による「地方零細不動産業者の事業承継－失敗の経験から－」であった。事業承継は中小企業にとって大きな経営課題であるにもかかわらず、現時点で研究の蓄積がなされているとは言い難い。そうした中、自らの事業承継の経験を詳らかに告白した細貝氏の報告は、事業承継に直面する経営者から学会への問題提起と言えるだろう。

第三報告と第四報告は経営哲学学会員によるもので、大澤史伸氏(東北学院大学)による「非営利組織における理念継承問題－『酪農学園大学』の事例－」、大平義隆氏(北海学園大学)による「復興の経営哲学－ワークショップのお礼と報告－」であった。経営理念、震災復興、リスクマネジメントについて、日本マネジメント学会員との間で活発な議論がなされた。

研究会後は仙台駅前の飲食店にて懇親会が行われ、本学会員、そして経営哲学学会員との相互交流が図られた。本学会への入会を期待したい。

最後に、年末のご多忙の中、北海道・東北部会に参加してくださった方々に心より感謝申し上げます。

## ◇◇関東部会参加記◇◇

松村 洋平 (立正大学)

平成29年12月9日(土)14時30分より立正大学品川キャンパス11号館第6会議室において第2回関東部会が開催された。

関東部会長の佐藤一義氏の挨拶の後、福島県中小企業家同友会元事務局長の豆腐谷栄二氏による基調報告がなされた。東日本大震災から6年半後となる現在の福島県ならびに県内中小企業の現状について、会員企業対象アンケート調査の結果を踏まえながら説明がなされた。地震被害や津波被害もさることながら、原発被害そして、風評被害の影響が大きく（前者と後者で4:6）、給与削減や解雇などリストラを実施しなかった企業が8割、増収増益企業が約5割、減収減益企業が約3割であり、倒産した会員企業はなかったという。また、事務局長としての体験・見聞から、自主的な判断と行動を目指した社員教育に注力すること、銀行利用不能時に備えてある程度の現金（留保）を準備していることが危機管理上、経営面で有効であるとのことであった。

続く、討論において、小職から宮城県・岩手県の中小企業家同友会事務局へのインタビュー結果にもとづき、救援物資の搬入や配布、行政に対する働きかけ（条例づくり）など復旧・復興における中小企業家の役割について報告をさせて頂いた。佐藤一義氏から震災によって30年後の来るべき課題が突然、目の前の問題になってしまうこと、復旧・復興を経てピンチをチャンスに転換できること、震災後の中小企業の取り組みこそが今後の中小企業の一つのモデルになり得るという総括の報告があった。その後、フロアからBCP（事業継続計画）に関する質問をはじめ質疑応答が活発に行われ、さらに充実した時間となった。

## ◇◇関東部会からのお知らせ◇◇

佐藤 一義（立正大学）

日本マネジメント学会関東部会を下記の通り開催いたします。

つきましては、報告者の募集を行っておりますので、会員の皆様、奮ってご応募くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。なお、プログラム（報告者、司会、コメンテータ）は決定し次第、日本マネジメント学会のホームページおよびメールマガジン等でお知らせいたします。

日 時：平成30年3月17日（土）14：00～

会 場：立正大学（品川キャンパス）11号館8階、第6会議室

会 費：1,000円

懇親会：18：30～

日本マネジメント学会関東部会のご報告の応募の連絡先は、関東副部会長・松村洋平（matsumura@ris.ac.jp）もしくは関東部会幹事・當間政義（m-toma@wako.ac.jp）迄ご連絡くださいますよう、よろしくお願いいたします。

※関東部会の詳細・お問い合わせ先

関東部会長 佐藤一義（sato@ris.ac.jp）03-3429-7255

以上

## ◇◇中部部会・開催報告◇◇

水野 清文（奈良学園大学）

平成 29 年 12 月 9 日（土）13 時より、第 56 回中部部会が中京大学名古屋キャンパスにおいて経営哲学学会、経営行動研究学会との 3 学会合同で約 30 名の参加者を得て開催された。

第 1 報告は、仲間妙子氏（日本経済大学）による「環境リスクマネジメントと経済に関する研究」、司会・コメンテーターは中條秀治氏（中京大学）であった。仲間氏は、「環境リスクに関する報告書」にもとづき、環境負担の深刻さと世界経済、社会学的問題の深さ、経済学的な問題の視点から環境マネジメントの在り方について報告された。

第 2 報告は、榎田智子氏（福山市立大学）による「妊娠中の従業員の就業管理に関する一考察」、司会・コメンテーターは高田一樹氏（南山大学）であった。榎田氏は、出産前の女性の雇用管理に関する論点を整理され、そのうえで妊娠中の母体保護に関する職場の制度設計の是非を議論するための試論について報告された。

第 3 報告は、田村善弘氏（長崎県立大学）による「韓国における食品流通と消費者」、司会・コメンテーターは東俊之氏（金沢工業大学）であった。田村氏は、韓国における小売業の動向を整理・分析したうえで、大型マートを事例として、小売業界における役割、食料品の販売に関わる対応、新たな消費者対応（インバウンド・海外進出）について報告された。

第 4 報告は、亀倉正彦氏（名古屋商科大学）による「Resource-Based View の発展に向けて — coordination の場としての resourcing space —」、司会・コメンテーターは辻村宏和氏（中部大学）であった。亀倉氏は、Resource-Based View 研究について先行研究を整理しつつ、事例分析をしながら、分析ツールとしての RBV を精緻化させる試みについて報告された。

それぞれの報告終了後には活発な質疑応答がなされた。

報告会終了後は懇親会が行われ、和やかな雰囲気の中か会員間の交流が深められた。

## ◇◇中部部会からのお知らせ◇◇

水野 清文（奈良学園大学）

中部部会では随時報告者を募集しております。

ご希望の方は中部部会部会長・蕎麦谷 茂（名古屋外国語大学 〒470-0197 愛知県日進市岩崎町竹ノ山 57 TEL：0561-74-1111 E-mail：sobatani@nufs.ac.jp）

または、中部部会事務局・水野 清文（奈良学園大学 〒636-8503 奈良県生駒郡三郷町立野北 3 丁目 12-1 TEL：0745-73-7800 E-mail：k-mizuno@nara-su.ac.jp）までお問い合わせください。

## ◇◇平成 29 年度第 2 回関西西部会報告◇◇

関西西部会長 佐々木 利廣

平成 29 年 12 月 16 日(土)午後 1 時 30 分から関西大学 100 周年記念館第 4 階会議室において、日本マネジメント学会の平成 29 年度第 2 回関西西部会が開催された。出席者は実務家招待講演者島田幾雄氏を含めて 16 名であった。

第一報告は、後藤祐一(尾道市立大学)「NPO の収益事業：尾道空き家再生プロジェクトの事例研究」という報告であった。これまで NPO が活動する上での金銭的資源の重要性とともに、そうした寄附・補助金・助成金・事業収入などの収入に関わる課題も指摘されてきた。本報告は、NPO 法人尾道空き家再生プロジェクトが、立ち上げ期からどのようにして収益事業を構築してきたかをインタビュー調査と二次資料をもとに分析しようとした研究であった。まず先行研究として、NPO 研究と社会的企業研究から NPO の商業化・事業化に関する研究をレビューしながら、①なぜ NPO が商業化するのかという動機に関する研究、②商業化のプロセスそのものや組織構造に及ぼすインパクトの研究、③商業化することによるパフォーマンスなどへの効果、という 3 つの分野で研究が蓄積されてきたことを確認している。そして本研究は、NPO のみを対象にしながらか商業化・事業化の過程を明らかにすることに論点を絞っている。2007 年に任意団体として発足し、2008 年 NPO 法人になった「尾道空き家再生プロジェクト」は、主に空き家の再生と活用を中心に活動している団体である。設立初期の収入源は会費収入を中心とした活動であった。しかし 2009 年ごろから徐々に提案型の活動を実施し尾道市の受託事業として空き家バンクをスタートしている。しかしこの段階でも収益事業までには至っていない。そして 2012 年から、空き家再生という既存の事業を活用する形でゲストハウス事業という収益事業をスタートさせている。現在この事業は安定した収益事業に成長しているが、なぜこの事業が社会的に受容されたのかについていくつかの指摘がなされた。報告後、NPO 法人代表のキャリアや起業家としての側面、NPO の企業化の是非、社会的受容に関わる別のアクターの存在、尾道という地域の特異性、など多くのコメントや質問が出された。

第二報告は、大杉卓三(大阪大学)「中間支援組織との関係に見るソーシャルベンチャーの起業と事業継承についての考察」という報告であった。ソーシャルベンチャーの設立に中間支援組織はどのように関わっているのか、長期にわたり継続しているソーシャルベンチャーに中間支援組織はどのように関わっているのか、さらにはソーシャルベンチャーの事業継承に関して中間支援組織が果たす役割は何か、を明らかにしようとする研究である。初めに中間支援組織の定義や設立運営の類型(公設公営・公設民営・民設民営)などを確認した後、全国の中間支援組織の設置状況や大阪府内での中間支援組織の設置状況についてもデータで示された。その後も民設民営の中間支援組織である大阪 NPO センターを対象に、2008 年からスタートした SB プランコンペのグランプリ受賞の約 40 団体のデータを基に、NPO 法人の長期活動継続の実態、その長期継続を可能にする要因、継続と縮小撤退の判断、事業継承などを調査しながら、大阪 NPO センターが果たしている機能について調査をスタートさせたいという趣旨の報告であった。報告後、フロアーからはソーシャルビジネスの事業者であ



る NPO 法人と民設民営の大阪 NPO センターの関係について、グランプリ受賞団体の事業内容について、多くの質問が出された。活動そのものが外部からは非常に分かりづらいところのある中間支援組織の実態を明らかにしようとする研究であり、その成果が期待される。

第三報告は、恒例の実務家招待講演であり、今回は島田幾雄氏（株式会社キリン堂総本部顧問）に「商人（あきんど）の心



経験と知識」というタイトルで講演いただいた。これまでダイエー、ローソン、キリン堂とキャリアを積むなかで、1972 年入社したダイエーではバイヤーから店長、店長指導 SV、法務社員などを歴任し、そこでローソンの立上げの準備にも関わっている。1986 年にローソンに転籍してからは、法務部門、総務部、CSR 環境室などを歴任し、2006 年キリン堂に入社してからは総務部の部長を経て現在顧問の立場にある。島田幾雄氏の活動範囲は、渉外関係、法務関係、リサイクルや廃棄物処理などの環境問題、CSR 活動、障がい者支援、ボランティア団体支援、など多岐にわたり、現在も多くの社会活動に関わっている。最近はビジネスマンという言葉が普通になっているが、商人（あきんど）の心をもった人材の育成こそが大切であることを強調された。その一つが島田学校を卒業する人物を出すことであり、おもてなしの心をもった商人を育成することである。そして不言実行を基本に公平さを重視し、知恵を行動に進化させることが商いの道であることを多くの経験談をもとに明示された。また阪神淡路大震災、京都議定書締結、福知山線尼崎脱線事故に関わったことが社会貢献動機になり、多くの CSR 活動にも積極的に関わっていることを話された。報告後、フロアーからは山城経営学に通じるところがあるという感想などが出され有意義な招待講演であった。

報告会終了後は、大学近くのイタリアンに場所を移し懇親会が行われ、会員間の相互交流が行われた。なお平成 30 年度第 1 回関西西部会は、平成 30 年 7 月 7 日に大阪芸術大学アベノハルカスキャンパスで開催予定である。研究報告の希望者を募集していますので、5 月末までに幹事までご相談ください。

## ◇◇第16回マネジメント実践研究部会開催のお知らせ◇◇

日本マネジメント学会第16回マネジメント実践研究部会を開催いたします。皆様のご参加をお待ち申し上げます。

(\*マネジメント実践研究部会の開催日は、本会報の発行時期の前後のために、事前に学会HP、メールマガジンでもご案内させて頂きました。 会報委員会)

日 時：平成30年1月6日(土)14:30～

会 場：東洋大学白山キャンパス 6号館 2階 6206教室

参加費：300円

懇親会費：3000円

## プログラム

14:30～ 受付

14:55～15:00 マネジメント実践研究部会長挨拶 小椋康宏氏(東洋大学)

15:00～16:00 研究報告

報告者 當間政義氏(和光大学)

報告テーマ 「社会の問題解決とビジネスデザイン

—植物工場ビジネスへの着目を事例として—

司会者 鈴木岩行氏(和光大学)

16:05～16:45 討議

司会者 鈴木岩行氏(和光大学)

16:45～ 次回研究部会の打ち合わせ

マネジメント実践研究部会長 小椋康宏氏(東洋大学)

連絡先：小椋康宏氏(日本マネジメント学会マネジメント実践研究部会長)

董晶輝氏 don@toyo.jp

## ◇◇国際委員会報告◇◇

## ～韓国経営教育学会との交流事業実施報告～

細萱 伸子（上智大学）

本年度の国際交流委員会事業の一環として、2017年11月11日（土）に開催された韓国経営教育学会2017年度秋季国際学術大会（International Autumn Conference of the Korea Association of Business Education）へ、本学会からの報告者派遣および表敬訪問を行った。

本学会柿崎洋一会長より、韓国経営教育学会イ・デヨン会長にあてた祝辞が送られ、統一論題会場にあてられた講堂において、国際交流委員会委員長、副委員長による代読、通訳で披露された。日本からのメッセージは韓国の会員諸氏に温かい拍手を持って迎えられた。メッセージに対する感謝と一層の交流の発展を目指すという韓国側会長の言葉が述べられ、今後の一層の関係の深化に向けて有意義な機会となった。

今年度の本学会からの派遣者は、高垣行男会員（駿河台大学）であった。Effect of CEO's mental mind towards strategic decision のタイトルの下、企業の戦略タイプと経営者のタイプの関係を Mental Mind と名付けた概念によって説明する趣旨の報告がなされた。丁寧に示された概念規定や分析のプロセスをめぐって、韓国側会員からその有用性や妥当性について議論が行われるなど、学術交流として大変意義深い報告となった。また国際交流委員会から、2名が先方の要請をうけ個人の資格で報告した。いずれの報告も韓国側会員からの熱心なコメントに恵まれ、日韓双方が研究交流の意義を実感するイベントとなった。

同大会は、韓国経営教育学会の活動の活発さを示すものであった。大韓民国ソウル特別市にある崇実大学（Soongsil University）で開催されたが、ソウルでの開催とはいえ、1日のみの開催期間に、統一論題2報告、パラレルセッションには、日本側報告者を含め9枠41報告が組まれた大きな大会であった。また、クロージング・セレモニーでは若手会員が多く表彰され、晴れやかな表情で登壇したことも印象的であった。





**第77回全国研究大会・自由論題報告募集**

第77回全国研究大会は、日本大学商学部で、平成30年6月22日(金)～24日(日)に開催されます。つきましては全国研究大会の自由論題報告を募集します。下記要領に従ってご応募下さい。

**1. 応募資格**

本学会の会員。 但し、第76回全国研究大会・自由論題として報告された方の応募はご遠慮下さい。

**2. テーマ**

本学会の目的に沿う以下のもの。

- ・ 経営体の諸活動に関する実践的経営の研究
- ・ 日本的経営および国際的経営の研究
- ・ 経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究

**3. 応募書類**

応募には応募用紙の記入が必要です。日本マネジメント学会ウェブサイトより応募フォーマットをダウンロードし、注意事項を読んで原稿を作成し下記締め切り期日必着にて電子メールまたは郵送でお送りください。

**4. 締切**

平成30年1月31日(水)必着

**5. 応募先・問い合わせ先**

日本マネジメント学会事務局 (担当：武市)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36 S&Sビルディング 3F

株式会社山城経営研究所内

TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233 E-Mail : name@kae-yamashiro.co.jp

**機関誌委員会からのお知らせ(論文の投稿に際して)**

機関誌委員会委員長 中村 公一 (駒澤大学)

機関誌への次回投稿の締め切りは、平成30年1月31日(水)です。投稿の際には、学会ホームページにあります投稿規程、執筆要領、組見本を遵守して下さい。最近の投稿で、文字

数の大幅な超過、投稿者の匿名性が担保できない形式で書かれているもの、図表を極度に縮小し一応は規定枚数内になっているものが複数ありました。このような場合は、受理できずに投稿者に返送することになります。活発な投稿をお待ちしております。

## 会費未納の方は至急納入して下さい!!

年度末まであと2ヶ月少しとなりましたので、平成29年度会費を未納の方は至急会費を納入して下さい。また平成28年度及び平成29年度の会費を未納の方は、2年分の会費を合わせて至急納入して下さい。なお、年度末に2年間の会費が未納であると、自然退会となりますので、くれぐれもご留意下さい。

当学会は、会員の皆様方の会費で運営されておりますので、会費納入のご協力を切にお願い申し上げます。会費の納入方法は、次のいずれかです。

- ①郵便振込の場合（会報に同封の払込取扱票を利用すれば、振込手数料は学会負担となります。）

口座番号：00150-7-535064

- ②銀行振込の場合

みずほ銀行 飯田橋支店 普通預金口座 1388418

## 会員の新刊著書を紹介します

- (1) 河内満著『ビジネス教育論の展開』

(株)大学教育出版 3,600円＋税

※会員の皆様の新刊著書を紹介しますので、事務局へ献本（1冊）をお願い致します。

### 編集後記

あけましておめでとうございます。本年も皆様に会報をお届けしてまいります。よろしくお願いいたします。

(会報委員会)

発行 **日本マネジメント学会**  
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36  
S&Sビルディング3F  
株式会社山城経営研究所内（担当：武市）  
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233  
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp  
URL: <http://www.nippon-management.jp/>  
印刷 株式会社ドットケイズ TEL 03-5206-1626  
E-mail: win@good-ks.co.jp